

第117期

株主の皆様へ

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで



トピー工業株式会社

<http://www.topy.co.jp>

証券コード 7231



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り
厚く御礼申しあげます。
このたび、代表取締役社長に就任いたしました藤井康雄でございます。
ここに、第117期の営業の概況をご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需拡大による輸出の増加や政府の経済対策等により、企業収益や個人消費に緩やかな回復が見られました。しかし、急激な円高の進展や景気刺激効果の一巡、厳しい雇用環境に加え、東日本大震災により、鉱工業生産は大幅に落ち込み、消費マインドが冷え込む等、極めて厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、成長する中国において、油圧ショベル用足回り部品の生産能力増強や乗用車用ホイール生産拠点の完全子会社化等、事業基盤の一層の強化に取り組んでまいりました。また、昨年より継続してあらゆるコスト改善諸施策に取り組み、強靱な収益構造の確立に邁進してまいりました。なお、震災による当社グループへの人的被害はなく、生産設備等における物的被害は軽微でした。

震災による顧客の生産調整の影響があったものの、当連結会計年度における当社グループの主要事業分野の需要は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は2,214億1千3百万円(前期比12.5%増)、営業利益70億6百万円(前期比1,870.1%増)、経常利益52億4千1百万円(前期比736.9%増)、当期純利益は20億7千2百万円(前期 当期純損失10億3千2百万円)を計上することができました。

当連結会計年度の配当金につきましては、業績の回復や、株主の皆様への安定的な配当継続等を総合的に勘案し、1株当たり年間4円といたしました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災が与える経済活動や消費動向への影響は大きく、厳しい状況で推移するものと思われます。

このような経営環境下、当社グループは、独自の新製品・新技術・新生産方式の開発を柱とした「オンリーワン企業」の地位確立に邁進いたします。また、拡大する海外市場への対応にも取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」により、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長

藤井 康雄

事業別セグメントの営業概況

鉄鋼事業

鉄鋼業界は、輸出が高水準を維持する中、自動車、産業機械向け国内需要が回復の動きを見せ、粗鋼生産量は前年度を上回りました。しかし、電炉業界は、主要市場である土木向け需要が引き続き低迷したことに加え、期前半に下落した鉄スクラップ価格が期後半には上昇に転じる等、厳しい状況に置かれました。

このような状況下、当社グループにおきましては、建設機械および自動車等の製造業向け鋼材需要が好調に推移しました。また、原材料価格に見合った販売価格の形成にも努めてまいりました。その結果、売上高は672億2千1百万円(前期比1.6%増)、営業利益は26億9千4百万円(前期比15.3%増)を計上することができました。

今後も、需要に見合った生産・販売体制を維持し、適正な販価の形成に取り組んでまいります。また、特長である異形形鋼製造技術や小ロット対応力を活かして、拡販に努めてまいります。

自動車・産業機械部品事業

建設機械業界は、アジアを中心とした新興国でのインフラ整備や旺盛な資源開発および回復を見せる国内住宅投資等に支えられ、好調に推移いたしました。また、自動車業界につきましては、堅調な輸出により国内生産台数は前年度を上回りました。

このような状況下、当社グループにおきましては、建設機械用足回り部品および鉱山向け超大型ホイール、トラック用ホイールの販売数量が大幅に増加いたしました。また、徹底的なコスト管理に継続して取り組んでまいりました。その結果、売上高は1,390億1千1百万円(前期比29.9%増)、営業利益は76億6千6百万円(前期比726.2%増)を計上することができました。

今後も、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるとともに、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。さらに、厳しい事業環境下においても、利益を確保

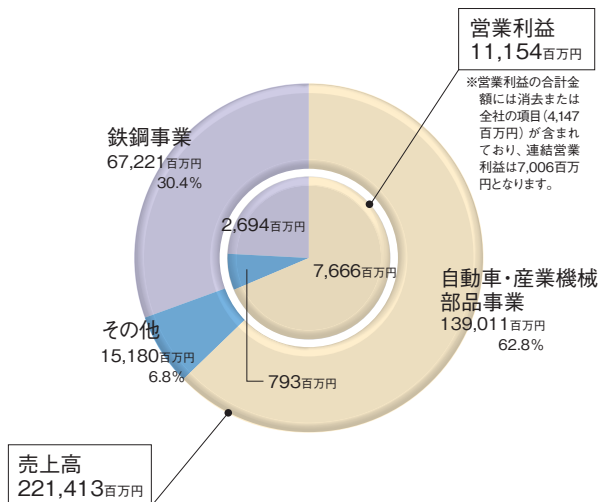
できる体質とすべく、引き続きコスト管理に努めてまいります。また、成長が著しい中国における生産体制の充実やアジア地域を中心とした海外提携先との連携強化により、グローバルでの最適生産体制の構築に取り組んでまいります。

その他

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、LEDディスプレイおよびクローラーロボットの製作販売、「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸、スポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は151億8千万円、営業利益は7億9千3百万円を計上することができました。

当連結会計年度より、マネジメント・アプローチに基づくセグメント区分に変更しております。

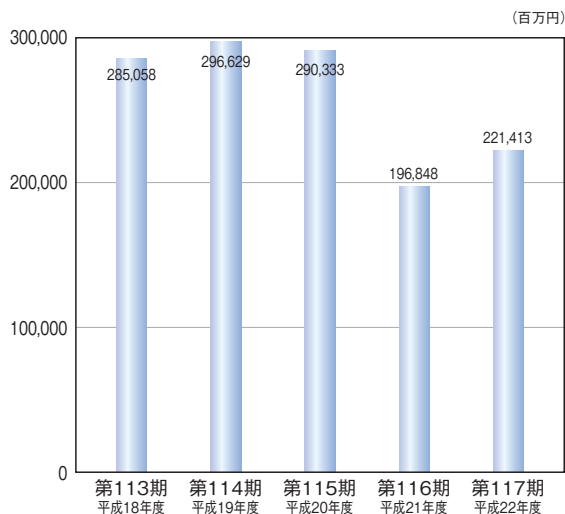
事業別セグメントの売上高・営業利益



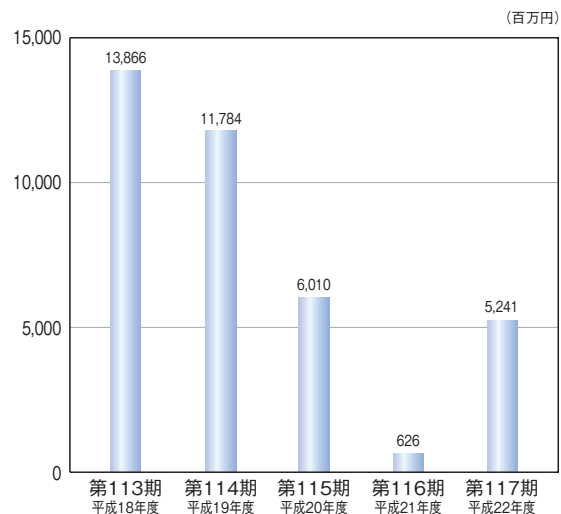
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

業績ハイライト

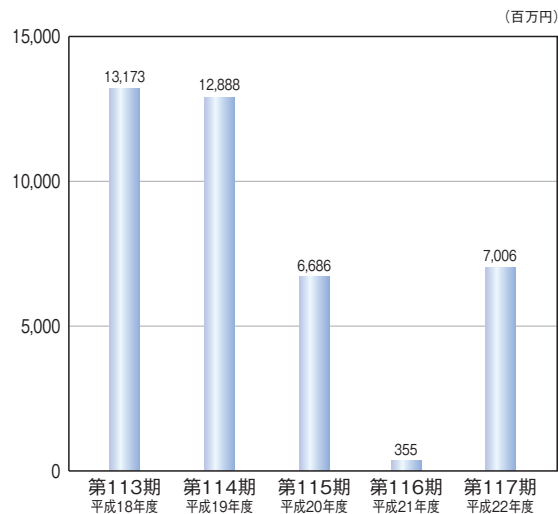
売上高



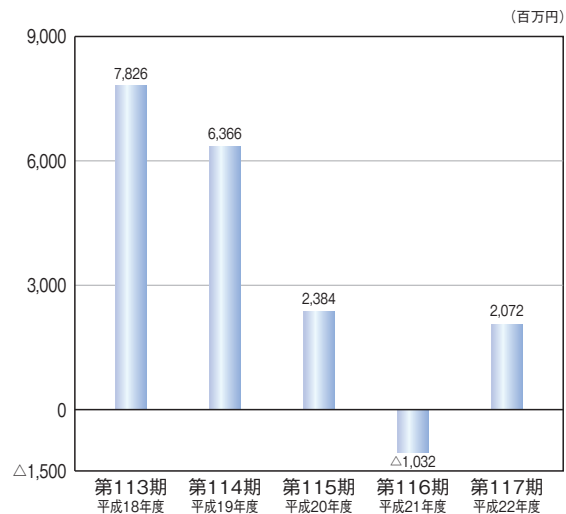
経常利益



営業利益



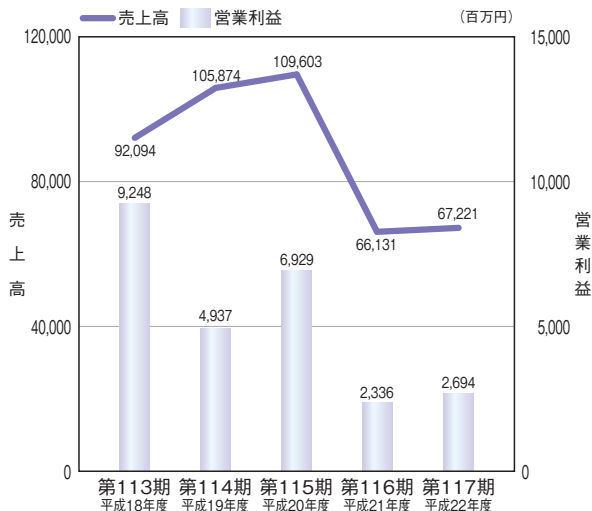
当期純利益



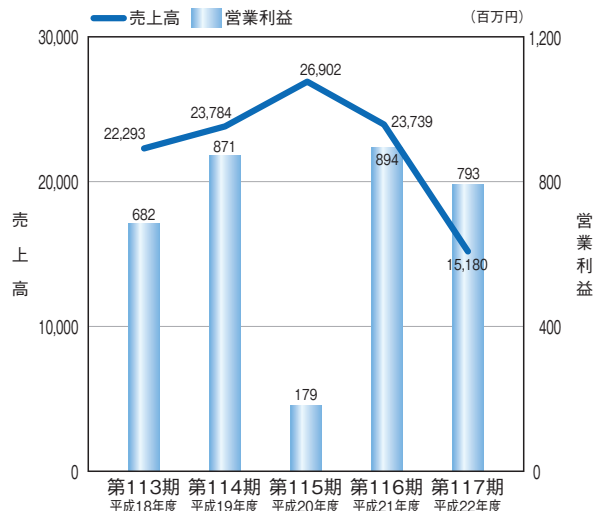
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

業績ハイライト

鉄鋼事業

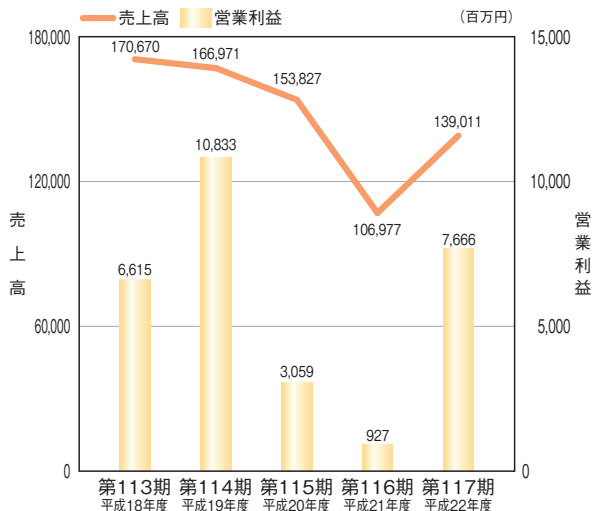


その他



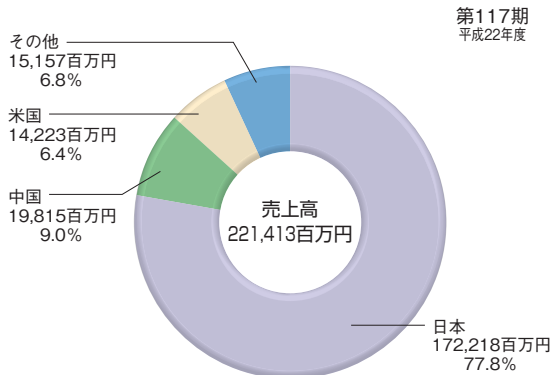
(注) 当連結会計年度より、マネジメント・アプローチに基づくセグメント区分に変更しております。
前連結会計年度につきましては、同じ区分に変更して売上高・営業利益を記載しております。
第113期から第116期までのその他につきましては、「橋梁・土木・建築事業」、「発電事業」および「その他」の合計値を記載しております。

自動車・産業機械部品事業



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

所在地別の売上高



連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	101,106	流 動 負 債	77,580
現金及び預金	18,853	支払手形及び買掛金	38,549
受取手形及び売掛金	47,490	短 期 借 入 金	25,666
商品及び製品	14,386	一年以内償還予定社債	3,300
仕 掛 品	4,316	リ ー ス 債 務	71
原材料及び貯蔵品	8,932	未 払 法 人 税 等	1,169
繰延税金資産	2,383	資 産 除 去 債 務	18
そ の 他	4,789	そ の 他	8,805
貸倒引当金	△45	固 定 負 債	46,210
固 定 資 産	102,849	社 債	13,900
有形固定資産	74,640	長 期 借 入 金	18,829
建物及び構築物	24,396	リ ー ス 債 務	834
機械装置及び運搬具	28,465	繰延税金負債	308
土 地	18,261	退職給付引当金	5,650
リース資産	909	役員退職慰労引当金	876
建設仮勘定	766	定期修繕引当金	731
そ の 他	1,840	資 産 除 去 債 務	260
無形固定資産	555	負 の の れ ん	114
投資その他の資産	27,653	そ の 他	4,703
投資有価証券	23,132	負 債 合 計	123,790
長期貸付金	595	(純 資 産 の 部)	
繰延税金資産	1,798	株 主 資 本	84,247
そ の 他	2,208	資 本 金	20,983
貸倒引当金	△80	資 本 剰 余 金	18,824
資 産 合 計	203,956	利 益 剰 余 金	45,299
		自 己 株 式	△859
		その他の包括利益累計額	△4,747
		その他有価証券評価差額金	937
		繰延ヘッジ損益	1
		為替換算調整勘定	△5,686
		少 数 株 主 持 分	665
		純 資 産 合 計	80,165
		負債・純資産合計	203,956

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上	221,413
売 上 原 価	188,145
売 上 総 利 益	33,268
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,261
営 業 利 益	7,006
営 業 外 収 益	1,057
受 取 利 息	35
受 取 配 当 金	282
負 の の れ ん 償 却 額	230
そ の 他	510
営 業 外 費 用	2,822
支 払 利 息	1,036
為 替 差 損	475
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	802
そ の 他	507
経 常 利 益	5,241
特 別 利 益	268
固 定 資 産 売 却 益	32
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32
適 格 退 職 年 金 終 了 益	86
そ の 他	116
特 別 損 失	744
固 定 資 産 売 却 損	1
固 定 資 産 除 却 損	309
投 資 有 価 証 券 評 価 損	169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	175
震 災 損 失	62
そ の 他	25
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,765
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,561
法 人 税 等 調 整 額	1,057
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	2,147
少 数 株 主 利 益 (控 除)	74
当 期 純 利 益	2,072

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

株主資本等	資本金	前期末残高	20,983
		当期変動額	
		当期変動額合計	—
		当期末残高	20,983
	資本剰余金	前期末残高	18,824
		当期変動額	
		自己株式の処分	△0
		当期変動額合計	△0
		当期末残高	18,824
	利益剰余金	前期末残高	43,707
		当期変動額	
		剰余金の配当	△480
		当期純利益	2,072
		当期変動額合計	1,592
		当期末残高	45,299
	自己株式	前期末残高	△149
		当期変動額	
		自己株式の取得	△710
		自己株式の処分	0
		当期変動額合計	△709
		当期末残高	△859
	株主資本合計	前期末残高	83,365
		当期変動額	
		剰余金の配当	△480
		当期純利益	2,072
	自己株式	自己株式の取得	△710
		自己株式の処分	0
		当期変動額合計	882
		当期末残高	84,247

(単位：百万円)

その他の包括利益累計額	その他有価証券評価差額金	前期末残高	2,313
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,376
		当期変動額合計	△1,376
		当期末残高	937
	繰延ヘッジ損益	前期末残高	△1
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3
		当期変動額合計	3
		当期末残高	1
	為替換算調整勘定	前期末残高	△4,591
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,095
		当期変動額合計	△1,095
		当期末残高	△5,686
	その他の包括利益累計額合計	前期末残高	△2,278
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,469
		当期変動額合計	△2,469
		当期末残高	△4,747
	少数株主持分	前期末残高	797
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△132
		当期変動額合計	△132
		当期末残高	665
	純資産合計	前期末残高	81,884
		当期変動額	
		剰余金の配当	△480
		当期純利益	2,072
	自己株式	自己株式の取得	△710
		自己株式の処分	0
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,602
		当期変動額合計	△1,719
		当期末残高	80,165

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表(単体)

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	72,362	流 動 負 債	60,246
現金及び預金	8,165	支 払 手 形	352
受 取 手 形	328	買 掛 金	31,718
売 掛 金	40,789	短 期 借 入 金	10,700
商品及び製品	8,025	一年以内返済予定長期借入金	5,308
仕 掛 品	2,667	一年以内償還予定社債	3,000
原材料及び貯蔵品	5,707	リ ー ス 債 務	0
前 払 費 用	520	未 払 金	3,351
短期貸付金	411	未払法人税等	47
繰延税金資産	1,804	未 払 費 用	1,722
未 収 入 金	3,781	前 受 金	480
そ の 他	189	預 り 金	3,487
貸倒引当金	△28	資産除去債務	18
		そ の 他	59
固 定 資 産	86,228	固 定 負 債	37,765
有形固定資産	51,289	社 債	13,000
建 物	15,141	長 期 借 入 金	15,339
構 築 物	2,785	リ ー ス 債 務	0
機械及び装置	20,238	長 期 預 り 金	4,518
車両運搬具	20	繰延税金負債	295
工具・器具及び備品	1,158	退職給付引当金	3,558
土 地	11,487	役員退職慰労引当金	426
リ ー ス 資 産	1	資産除去債務	202
建設仮勘定	455	そ の 他	423
無形固定資産	126	負 債 合 計	98,012
投資その他の資産	34,812	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	13,481	株 主 資 本	59,700
関係会社株式	18,062	資 本 金	20,983
関係会社出資金	1,878	資 本 剰 余 金	18,824
長期貸付金	58	利 益 剰 余 金	20,747
そ の 他	1,380	自 己 株 式	△854
貸倒引当金	△49	評価・換算差額等	877
		その他有価証券評価差額金	877
資 産 合 計	158,590	純 資 産 合 計	60,578
		負債・純資産合計	158,590

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書(単体)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上		149,510
売 上 原 価		131,421
売 上 総 利 益		18,088
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,499
営 業 利 益		3,589
営 業 外 収 益		1,597
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,381	
そ の 他	216	
営 業 外 費 用		1,261
支 払 利 息	607	
社 債 利 息	191	
そ の 他	462	
経 常 利 益		3,925
特 別 利 益		32
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32	
特 別 損 失		638
固 定 資 産 売 却 損	1	
固 定 資 産 除 却 損	251	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	168	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	141	
震 災 損 失	62	
そ の 他	12	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,319
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	
法 人 税 等 調 整 額	1,109	1,151
当 期 純 利 益		2,167

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書(単体)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

株主資本等	資本金	前期末残高	20,983
		当期変動額	
		当期変動額合計	-
		当期末残高	20,983
	資本準備金	前期末残高	18,528
		当期変動額	
		当期変動額合計	-
	資本剰余金	当期末残高	18,528
		前期末残高	295
		当期変動額	
		自己株式の処分	△0
	その他の資本剰余金	当期変動額合計	△0
		当期末残高	295
		前期末残高	18,824
	資本剰余金合計	当期変動額	
		自己株式の処分	△0
		当期変動額合計	△0
		当期末残高	18,824
株主資本等	その他の利益剰余金	固定資産圧縮積立金	
		前期末残高	328
		当期変動額	
		固定資産圧縮積立金の取崩	△73
	繰越利益剰余金	当期変動額合計	△73
		当期末残高	254
		前期末残高	18,732
	剰余金	当期変動額	
		固定資産圧縮積立金の取崩	73
		剰余金の配当	△480
		当期純利益	2,167
		当期変動額合計	1,761
	剰余金	当期末残高	20,493

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円)

株主資本等	株主資本	前期末残高	19,060
		当期変動額	
		剰余金の配当	△480
		当期純利益	2,167
	自己株式	当期変動額合計	1,687
		当期末残高	20,747
		前期末残高	△144
	株主資本合計	当期変動額	
		自己株式の取得	△710
		自己株式の処分	0
		当期変動額合計	△709
	株主資本合計	当期末残高	△854
		前期末残高	58,723
		当期変動額	
		剰余金の配当	△480
	株主資本合計	当期純利益	2,167
		自己株式の取得	△710
		自己株式の処分	0
		当期変動額合計	977
	株主資本合計	当期末残高	59,700
株主資本等	評価・換算差額等	前期末残高	2,260
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,382
		当期変動額合計	△1,382
	評価・換算差額等	当期末残高	877
		前期末残高	2,260
		当期変動額	
	株主資本合計	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,382
		当期変動額合計	△1,382
		当期末残高	877
	株主資本合計	前期末残高	60,983
		当期変動額	
		剰余金の配当	△480
		当期純利益	2,167
株主資本等	株主資本合計	自己株式の取得	△710
		自己株式の処分	0
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,382
		当期変動額合計	△404
	株主資本合計	当期末残高	60,578

■超薄型LED発光パネルの新たな商品ラインアップ —超薄型バス停標識と光天井システム

サイエンス事業部は、自社開発の超薄型LED発光パネルを活用し、これまで駅構内・商業施設の誘導サインやポスターフレームなどで採用実績をつくってまいりました。この発光パネルは、わずか3mmの厚さの中に、省エネ（同サイズの蛍光灯使用パネルに対し約半分の電気使用量）、長寿命（蛍光灯の7倍）などLED照明の特長を実現したものです。



今回新たな商品として超薄型LEDバス停標識を開発、納入いたしました。この超薄型LEDバス停標識は、わずか110mmの厚さの中で、バスの運行情報を提供するバスロケーションシステムの案内表示機を搭載しています。発光ムラのない自社開発のLED発光パネルとLED発光体制御技術により、本体部の発光部分はまぶし過ぎず、細かい時刻表の文字でも読みやすいよう光量を調整しました。さらに得意とする印刷技術で、円形の停留所名表示部は、利用者やバスの運転者からバス停の位置をはっきり認識できるように鮮明に発光します。

また、この超薄型LED発光パネルを活用して、従来にない99%の発光面積割合を持つ新たなLED光天井システムを実用化しました。従来のLED発光パネル照明装置は、基盤を隠すために端部から20mm程度の光らない部分が必要となり、複数枚並べると光に継ぎ目がありました。今回開発したLED光天井システムは、自社の超薄型LED発光パネルと光拡散技術を応用し、表面材（ガラス面）端部までLEDの光が行き渡る構造を実現しています。これにより、複数枚並べてもシームレス（継ぎ目のない）な光空間を提供することができるようになりました。



今後も、超薄型LED発光パネルの市場ニーズの探索、商品企画を進めて、採用箇所を増やし、人と地球に優しい空間づくりをサポートしてまいります。

■化粧品産業技術展に出展

サイエンス事業部マイカ部は、5月25日～27日にパシフィコ横浜で開催されました第5回化粧品産業技術展に出展しました。震災の影響が心配された来場者数は延べ約3万6千人、登録者数は過去最多となり、盛況のうちに会期を終了しました。

当社ブースでは高輝度パール顔料Heliosを中心に展示を行い、品質の高さをアピールいたしました。今後もこのような機会を活かして情報収集とマーケットの拡大を図ってまいります。



■社会福祉団体への寄付

1万株以上ご所有の株主様への当社株主優待^{*1}は、交通傷害保険に加え、フラワープレゼントまたは社会福祉団体への寄付のいずれかを選択いただいております。社会福祉団体への寄付を選択されますと、株主様に代わり、当社からフラワープレゼント相当額を寄付いたします。

	2010年9月末株主様	2011年3月末株主様
寄付選択者数	195名	345名
寄付金額	585,000円	1,035,000円
寄付先	（財）交通遺児育英会 ^{*2}	日本赤十字社 ^{*3}

※1 株主優待制度の詳細は22ページをご覧ください。

※2 寄付先については、当社が「輸送用機器の総合メーカー」であるということを考慮し、交通遺児をサポートする財団法人交通遺児育英会としました。

※3 本年3月に発生した東日本震災で被災された方々への支援および被災地の復興に役立てていただくための義捐金として日本赤十字社に寄付させていただきます。

株式の状況

(平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数 883,000,000株

発行済株式総数 240,775,103株

株主数 17,226名

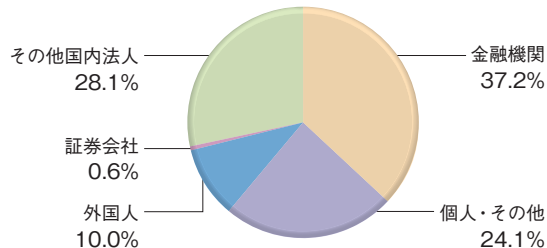
大株主一覧(上位10名)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
新日本製鐵株式会社	48,182	20.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,911	6.71
明治安田生命保険相互会社	9,751	4.11
株式会社みずほコーポレート銀行	7,878	3.32
トビーフアンド	6,954	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,872	2.90
株式会社りそな銀行	5,909	2.49
株式会社損害保険ジャパン	5,746	2.42
トビー工業社員持株会	5,235	2.21
みずほ信託銀行株式会社	4,893	2.06

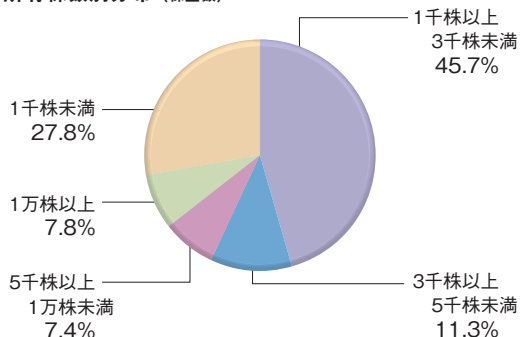
(注) 株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
持株比率は、自己株式を控除して算出しています。
トビーフアンドは当社取引先持株会の名称です。

株式分布状況

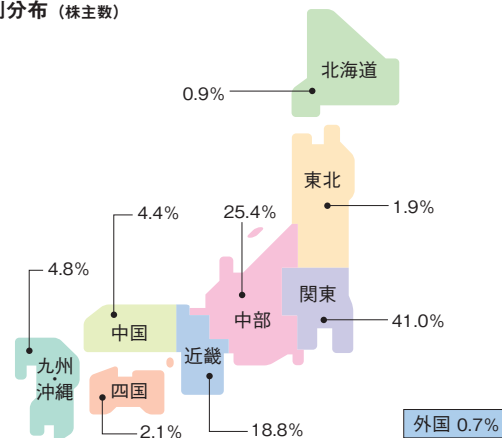
●所有者別分布(株式数)



●所有株数別分布(株主数)



●地域別分布(株主数)



■期末配当金のお支払いについて

当社は、5月24日の取締役会決議により当期末の配当を1株につき4円といたしました。当期の配当金関連書類は、6月7日付で発送しております。配当金領収証により配当金をお受け取りになられる株主様は、7月15日までにゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局でお受け取りください。

会社概要

(平成23年3月31日現在)

商 号 トピー工業株式会社
創 立 1921年(大正10年)10月
資 本 金 20,983百万円
社 員 数 1,923名

主要な事業所

- 本 社 東京都品川区大崎1-2-2 ☎03-3493-0777(総務部直通)
- 支 店 名古屋支店 名古屋市中区 大 阪 支 店 大阪市中央区
- 生 産 拠 点 豊橋製造所 愛知県豊橋市 豊川製造所 愛知県豊川市
綾瀬製造所 神奈川県綾瀬市 神奈川製造所 神奈川県茅ヶ崎市
- 研究開発センター 愛知県豊橋市

連結子会社数 17社

役 員

(平成23年6月29日現在)

●取 締 役

取締役会長 清水 良 朗
代表取締役社長 藤 井 康 雄
取締役副社長 東 彰
専務取締役 荒 井 隆 司
専務取締役 金 森 豊
常務取締役 佐 原 崇 彦
取 締 役 望 月 淳 夫
取 締 役 金 子 正 好
取 締 役 谷 俊 之
取 締 役 齋 藤 徳 夫
取 締 役 棚 橋 章

●執行役員

小 川 雄 三
石 井 泰 人
秋 山 範 雄
熊 澤 智
木 嶋 伸 一
竹 内 一 郎
木 下 浩 幸
小 島 正
山 本 勝

●監 査 役

常 勤 監 査 役 植 野 道 雄
常 勤 監 査 役 阿 部 一 誠
常 勤 監 査 役 瀧 山 崇
常 勤 監 査 役 能 野 基 道

株主優待制度のご案内

基準日

毎年3.9月末日の株主名簿に記載された株主の皆様を対象に、そのご所有株式数に応じて、下記の優待を実施しています。

優待内容

1千株以上 3千株未満ご所有の株主様

●交通傷害保険の付保

- ・死亡・後遺障害保険
保険金額:100万円(最高)
補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害
保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで
- ・入院特約
保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、1,000日以内)

3千株以上 1万株未満ご所有の株主様

●交通傷害保険の付保

- ・死亡・後遺障害保険
保険金額:100万円(最高)
補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害
保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで
- ・入院特約
保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、1,000日以内)
- ・通院特約
保険金額:1千円/日(90日以内)

1万株以上ご所有の株主様

●交通傷害保険の付保

- ・死亡・後遺障害保険
保険金額:100万円(最高)
補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害
保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで
- ・入院特約
保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、1,000日以内)
- ・通院特約
保険金額:1千円/日(90日以内)

●フラワープレゼント または 社会福祉団体への寄付

年2回(6月・12月)実施

その他

当保険は保険業法における傷害総合保険普通保険約款交通事故傷害危険のみ担保特約が適用されます。

なお、保険の内容についてのお問い合わせ、事故のときのご連絡は、下記事務局までお願いします。

トピー工業株主様自動付帯交通傷害保険サポート事務局
株式会社トピーエージェンシー
TEL.03-5436-0212 FAX.03-5436-0215



株主メモ

決 算 期 3月31日

定 時 株 主 総 会 6月

基 準 日 3月31日

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

期末配当金受領者
確 定 日 3月31日

中間配当金受領者
確 定 日 9月30日(中間配当をする場合)

株 主 名 簿 管 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号
(特別口座管理機関) 中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
0120-78-2031(フリーダイヤル)

公 告 方 法 電子公告(当社ホームページ掲載)
※やむを得ない事由により電子公告ができない
場合、東京都において発行する日本経済新聞に
掲載いたします。

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

■表紙写真 実証研究中の電動バスに当社ホイール採用

プレス事業部は、環境省の委託事業として神奈川県等が産・官・学で取り組んでいる電動フルフラットバスの実証研究に、ホイールの設計・製作で協力しました。

このホイールは、自社製の不等厚鋼材を用いたコルゲートリムと、最適な板厚に成型したロークスディスクにより軽量化を図りました。17.5インチの径小ホイールを採用することにより地上から27cmのバス床面を実現し、乗降が楽なバリアフリー性の高いものになっています。

この電動フルフラットバスの完成発表会が、4月に神奈川県庁で行われました。今後は実用化を目指し実験等が進められていく予定です。



One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。